

質問者 1

Q1

決算説明会資料の 23 ページにある顧客分野別受注高について、中央府省関係・海外公共機関等、銀行、そして協同組織金融機関などが前年同期比で伸びている。これらはどのような案件で、いつから売上高に寄与していくのか。また、いつからサービスを開始する案件なのか。

A1

P&F で受注高が増加した大きな要因は、複数の既存大規模システムに関する更改案件を受注したためである。これらの中には、2016 年 3 月期中に受注高の一部を売上高に計上する案件も含まれているが、ほとんどが 2017 年 3 月期以降の売上計上となる。また、これらはプロジェクトの規模も大きく、サービス開始も 2017 年 3 月期以降になるものがほとんど。

Q2

E-IT は、収益性の改善が予想以上に大きい。売上高が前年同期比で 44 億円増加したのに対して、営業利益は 34 億円も増加しているが、増収要因以外にどのようなものが影響したのか。

A2

E-IT の営業利益が 34 億円増益となっているが、増益額の半分弱はユーティリティ分野であり、力強い伸びがあったことが要因の一つ。二つ目は、オムニチャネル等の案件で流通分野の IT 投資が拡大しており、利益拡大に結びついている。そして三つ目は、不採算案件の抑制である。2015 年 3 月期の第 1 四半期に 1 桁億円の不採算案件が発生していたが、2016 年 3 月期の第 1 四半期では抑え込むことができた。

Q3

E-IT の収益性の改善は一時的なものなのか、それとも 2016 年 3 月期第 2 四半期以降も 2016 年 3 月期第 1 四半期と同様のペースで増益トレンドになると見てよいのか。

A3

E-IT の事業を伸ばすことは、1 つの中長期的な戦略の方向性であり、このまま継続して増益傾向であってほしいと考えている。しかし、E-IT の事業分野やプロジェクトは非常に多岐にわたっていることから、それぞれの案件毎に利益率が異なることもあり、2016 年 3 月期第 1 四半期の営業利益 34 億円の増益が 2016 年 3 月期第 2 四半期以降続くかどうかは慎重に見ていかなければならないと思っている。ただ、いずれにしても E-IT では事業構造の転換が進んできていると考えている。テレコム分野は規模縮小の傾向があるが、ユーティリティ分野や流通分野などの成長がテレ

コム分を上回っており、力強さを感じている。

Q4

北米において買収した Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.について、東京証券取引所で開示されている資料を見ると、当期純利益が1~2億円の会社を200億円以上で買収しているので、市場相場から考えると相当高く買っているように見える。この会社単体だけでなく北米事業全体への収益貢献も見越したうえで買収したと思うが、どのような計算で200億円以上の買収費用となったのかを教えてください。

また、この会社の収益は、のれん償却前の米国事業の利益に貢献すると考えていいのか。

A4

ご指摘のM&Aについて、見た目はかなり高い買い物をしたように見えるかもしれない。利益については、特定の費用科目の影響により収益性が低く見えているというのが実態であり、利益を出せる会社だと考えている。

また、この買収した会社は、金融分野におけるコンサルティング等で非常に強みを持つ会社である。今のNTT DATA, Inc.は、BPOを含めてインドのリソースを使うなど、開発工程以降の部分に強みを持っているが、肝心な上流工程の部分はまだ弱い。この買収によって、上流工程を含めたビジネス拡大など、北米の金融分野においては、相当なプラス効果を狙っている。したがって、開示されている当期純利益よりは利益貢献できると考えている。

また、今回の決算短信でも開示しているが、今回計上するのれんは総額で250億円弱であり、のれん償却費の年間負担額が10数億円増加することになる。2016年3月期については、のれん償却費の増加分だけ、北米の利益が減少することではなく、増加分をカバーするぐらいの利益を確保したいと考えており、中長期的に見ると必ずプラスになると考えている。

質問者 2

Q1

P&F の受注高増加について伺いたい。今回の受注増の要因は、計画からの前倒し受注など一過性の増加なのか、2016 年 3 月期第 2 四半期以降も増加していく傾向なのか。今後の受注高の見通しについて教えてほしい。

A1

今後の受注高の見通しについては、P&F の中でも特に金融分野における IT 投資意欲を強く感じている。例えば先週、IT 技術を使った新たな金融サービスである「FinTech(フィンテック)」に関連する「Digital Corporate Accelerate Program」という新サービスを発表した。みずほ銀行様にはファーストユーザとなっていたが、金融機関のお客様と共同でベンチャー企業の持つ新しい技術も使い、新しいサービスを生み出そう、という取り組みを開始した。本プログラムは、革新的な企業が新規参入してきた時にも対応できるように、約 50 万社のベンチャー企業から情報を集めているデータベースを共有しながら、その情報に関する評価や新しいビジネスモデルと一緒に検討していくというものであり、今後は既にお付き合いのある他のお客様にも本サービスを拡大していきたい。発表後は多くの金融機関や企業の方々から、問い合わせや一緒に取り組みたいというお話をいただいており、この分野はかなり IT 投資が拡大する分野ではないかと考えている。

また、公共分野については、決算説明会資料でもご紹介した上下水道に関するビジネスなど、中央府省や自治体などの従来の公共分野を拡大した部分で新たに IT 投資が生まれてきている。国内では P&F の既存システム更改のダウンサイジングにより減収する傾向があるが、その減収分を補っていけるのではないかと考えている。

Q2

GB に関して、2016 年 3 月期における営業黒字化に向けての進捗についてお聞きしたい。2016 年 3 月期第 1 四半期決算でも売上高がオーガニックグロースで増えており、2015 年 3 月期末には各種リストラが EMEA を中心に終わっていると思うが、それでものれん償却後の営業利益がなかなか増益にならないのは何が問題なのか。2016 年 3 月期第 2 四半期からは Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.ののれん償却費も計上される。競争環境の変化も含めて現時点で増益になっていない要因と、通期の営業黒字化に向けた進捗について教えてほしい。

また、特定地域の競争環境悪化や、収益性低下などが要因ではないという理解でよいか。

A2

ご指摘の通り、2016 年 3 月期第 1 四半期はオーガニックグロースの増収分が確実にプラスになったが、円安の影響でのれんの償却負担が 3 億円程度増えたことにより、のれん償却後の営業利益は結果的に 2015 年 3 月期第 1 四半期と同じレベルになった。

グローバル主要各社は、いずれも2016年3月期増収増益の計画である。実際に、北米以外の各地域は2016年3月期第1四半期においておおむね対計画比、対前年同期比で増収増益になっている。ただし北米については、新規顧客開拓の取り組みなどにおいて、営業体制強化の部分で予定よりも時間がかかっているということもあり、利益が若干想定を下回ったが、我々としては計画通りと考えている。

もう少し増益が目に見えてもいいのではという思いもあるが、2016年3月期の終了時点には当初の目標どおり営業黒字化し、若干の上積みが可能だと考えている。

また、特定地域において新たな要因による収益性の悪化が起きているという認識は今のところない。2015年3月期以前から事業環境の厳しい拠点、例えば EMEA 地域のイタリアなどでは、2016年3月期も引き続きあまり良くないのは事実である。一方で、everis 社のスペインの拠点については、利益面がかなり改善してきており、2015年3月期に利益悪化の要因となったブラジルに関しても、2015年3月期中に損失処理を済ませており、基本的にマイナス要素よりもプラス要素の方が多くはないかと見ている。

Q3

2015年6月に発生した日本年金機構の情報流出問題の影響で、例えばセキュリティ関連ビジネスの受注が今後増える傾向かどうかをお聞きしたい。また、次期年金システムのソフトウェア刷新に関し、入札のスケジュールが遅延するといった影響があるかどうかを教えてください。

A3

日本年金機構様のいわゆる LAN システムについては、その構築等を当社が担当しているが、本システムの全体を担当しているのではない。本システムに関しては、様々な情報提供依頼や改善点の提案依頼を頂いていることは事実だが、それが当社事業の拡大または縮小に大きく影響はしていない。日本年金機構様の情報流出問題については、まだ第三者調査委員会での調査が進んでいる状況なので細かい話は申し上げられないが、当社の責任の範囲内でできる限りのご協力をさせて頂いている。

また、年金システム自体は非常に大きな案件であり、最適化に関するスケジュールは進んでいる状態だが、現時点では、その調達スケジュールの大幅な変更はなく、当社の2016年3月期や2017年3月期の当社業績に大きな影響を与える状況ではないと考えている。

質問者 3

Q1

E-IT の増益の約半分がユーティリティ分野とのことだが、ユーティリティ分野の売上規模と、利益率の高い理由をもう少し説明してほしい。

A1

ユーティリティ分野や流通分野において、2016 年 3 月期第 1 四半期に利益率が高いプロジェクトがあったためである。一方、2016 年 3 月期を通じてユーティリティ分野や流通分野の利益率が改善するかというと、各プロジェクトそれぞれ利益率は異なるため、利益率改善への貢献に対して過大な期待はできないと考えている。ただ先ほど申し上げたとおり、E-IT の事業ポートフォリオは、テレコム分野への依存度が下がり、スムーズに改善されてきており、力強さも感じているので、今後も伸ばしていきたいと考えている。

Q2

のれん償却費の 2016 年 3 月期第 1 四半期の額と、現時点の年間見通しを教えてください。また、減価償却費等について、年間計画のペースに比べて少し負担が大きいですが、年間の見通しを教えてください。さらに、不採算案件の損失 12 億円について、親会社と子会社で分けた金額を教えてください。

A2

のれん償却費は、2016 年 3 月期第 1 四半期は 38 億円である。2016 年 3 月期の業績予想発表の際に、年間ののれん償却額は約 140 億円とご説明したが、為替の影響で多少変動する。また、北米の M&A 案件の影響により、のれん償却額は当初の年間予想額より若干増加すると見込んでいる。よって、2016 年 3 月期第 2 四半期ののれん償却費も 2016 年 3 月期第 1 四半期よりも少し増えると考えている。

減価償却費等については、年間予想では対前年比で若干減少する見込みだが、2015 年 5 月にサービス開始した案件の旧システムの除却費により、2016 年 3 月期第 1 四半期では前年同期比で 20 億円程度増加している。年間の見通しに変わりはない。

不採算案件について、2016 年 3 月期第 1 四半期における損失 12 億円の内訳は、当社単体で約 7 億円、子会社が約 5 億円である。

質問者 4

Q1

今回の決算説明と質疑応答の内容を伺うと、通期の業績は予想を上回るのではないかと考えるが、2016年3月期第1四半期の受注高や売上高の中に、2016年3月期第2四半期以降に受注予定だったものが前倒しで計上される案件はどれくらいあるのか。もし前倒し案件が少なく、2016年3月期第1四半期のペースで2016年3月期第2四半期も受注が伸びる場合、通期の予想は保守的と考えるが、詳しい説明を頂きたい。

A1

2016年3月期第1四半期については、受注高も売上高も前年同期比で高い数字になっている。しかし、更改案件の受注タイミングが2016年3月期第1四半期に集まることは、通期予想の中でもある程度想定していた。もちろん一部前倒しの案件もあり、想定より増加している案件もあるが、2016年3月期第1四半期のような受注高の増加率が2016年3月期第2四半期以降も続くとは考えていない。若干計画を上回る要因はあるかもしれないが、ほぼ年間の計画程度になると考えている。

売上高については、2016年3月期の受注高の多くは来期以降の売上高として計上される見込みであり、また、現在の当社単体における受注残高のうち2016年3月期中に売上高に計上されるのは3分の1程度しかないので、受注同様、2016年3月期第1四半期のような増収率が2016年3月期第2四半期以降も続くとは考えていない。

また、海外ビジネスについては、今のところ想定範囲内で推移しているが、為替の変動など、我々が予見できないリスク要因もあるため、現時点では当初の計画を変更しない考えである。